

(石油及びエネルギー需給構造高度化助定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	245,985,891	21,900,894	-	267,886,785	11,338,748	8,414,578	256,548,037
	構築物	65,658,633	-	-	65,658,633	2,038,698	1,359,132	63,619,935
	機械及び装置	117,488,947	-	609,375	116,879,572	43,986,186	29,329,837	72,893,386
	車両運搬具	3,242,660	12,092,923	-	15,335,583	2,261,692	2,140,579	13,073,891
	工具器具備品	171,971,754	131,586,436	17,503,212	286,054,978	58,816,784	48,844,658	227,238,194
計	604,347,885	165,580,253	18,112,587	751,815,551	118,442,108	90,988,784	633,373,443	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	440,127,708	-	992,762	439,134,926	20,119,122	13,454,073	419,015,304
	構築物	2,910,814	-	-	2,910,814	113,958	75,972	2,796,856
	機械及び装置	2,637,486	-	-	2,637,486	1,185,678	790,452	1,451,808
	車両運搬具	8,472,741	-	645,392	7,827,349	2,500,686	1,763,932	5,326,663
	工具器具備品	30,352,545	-	6,257,924	24,094,621	8,673,678	6,303,954	15,420,943
計	484,501,294	-	7,896,098	476,605,196	32,593,122	22,388,383	444,012,074	
非償却資産	土地	411,013,482	-	52,319,202	358,694,280	-	-	358,694,280
	建設仮勘定	735,627,447	-	735,627,447	-	-	-	-
計	1,146,640,929	-	787,946,649	358,694,280	-	-	358,694,280	
有形固定資産 合 計	建物	688,113,599	21,900,894	992,762	707,021,711	31,457,870	21,868,651	675,563,841
	構築物	68,569,447	-	-	68,569,447	2,152,656	1,435,104	66,416,791
	機械及び装置	120,126,433	-	609,375	119,517,058	45,171,864	30,120,289	74,345,194
	車両運搬具	11,715,401	12,092,923	645,392	23,162,932	4,762,378	3,904,511	18,400,554
	工具器具備品	202,324,299	131,586,436	23,761,136	310,149,599	67,490,462	55,148,612	242,659,137
	土地	411,013,482	-	52,319,202	358,694,280	-	-	358,694,280
	建設仮勘定	735,627,447	-	735,627,447	-	-	-	-
計	2,235,480,108	165,580,253	813,955,334	1,587,115,027	151,035,230	112,477,167	1,436,079,797	
無形固定資産	電話加入権	2,492,832	-	-	2,492,832	-	-	2,492,832
	計	2,492,832	-	-	2,492,832	-	-	2,492,832
投資その他の 資産	投資有価証券	500,000,000	-	500,000,000	-	-	-	-
	破産更生債権等	-	74,954,924	-	74,954,924	-	-	74,954,924
	貸倒引当金	-	74,954,924	-	74,954,924	-	-	74,954,924
	敷金・保証金	205,737,509	-	177,527,251	127,271,919	-	-	127,271,919
	預託金	-	399,061,661	-	300,000,000	-	-	300,000,000
計	705,737,509	399,061,661	677,527,251	427,271,919	-	-	427,271,919	

(注) 国際エネルギー消費効率化モデル事業において735,627,447円を計上してありましたが、事業完了の目処がたったことから費用化しております。

2. たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯 蔵 品	657,259	3,561,089	-	3,610,803	-	607,545	
計	657,259	3,561,089	-	3,610,803	-	607,545	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満 期 保 有 目 的 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				500,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	-	109,800,000	-	-	109,800,000	
計	-	109,800,000	-	-	109,800,000	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
一般債権	139,142,000	92,762,000	46,380,000	-	-	-	
求償権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	74,954,924	74,954,924	-	74,954,924	74,954,924	(注)
計	139,142,000	17,807,076	121,334,924	-	74,954,924	74,954,924	

(注) 貸倒見積高の算定方法は以下のとおりであります。
破産更生債権等：個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等 債務保証	12	2,293,572,060	10	5,080,638,600	-	265,426,110	22	7,108,784,550	5,149,036

(単位:円、件)

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	3,354,722,170	2,102,153,189	-	5,456,875,359	省エネ・リサイクル 支援法債務保証 基金造成出資等
	民間出資金	67,450,000	-	-	67,450,000	
	計	3,422,172,170	2,102,153,189	-	5,524,325,359	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	運営費交付金	113,832	-	-	113,832	
	損益外除売却差額	7,500,369	7,896,098	-	15,396,467	
	計	7,386,537	7,896,098	-	15,282,635	
	損益外減価償却累計額 差引計	12,467,208	22,388,383	2,262,469	32,593,122	
	19,853,745	30,284,481	2,262,469	47,875,757		

13. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	-	27,913,760	-	27,913,760	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	16,618,840,574	-	16,615,821,236	3,019,338	-	16,618,840,574	-
平成16年度	-	94,282,827,000	71,096,480,049	139,224,149	-	71,235,704,198	23,047,122,802
合 計	16,618,840,574	94,282,827,000	87,712,301,285	142,243,487	-	87,854,544,772	23,047,122,802

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	15年度交付分	16年度交付分	合 計
石油及びエネルギー 需給構造高度化助定	16,615,821,236	71,096,480,049	87,712,301,285
合 計	16,615,821,236	71,096,480,049	87,712,301,285

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
地域新エネルギー・省エネルギー・ビジネス(策定等)事業費補助金	1,622,111,847	-	-	-	-	1,622,111,847	
新エネルギー・省エネルギー設備導入促進指導事業費等補助金	137,708,884	-	-	-	-	137,708,884	
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	14,992,875,837	-	-	-	-	14,992,875,837	
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	3,852,913,545	-	-	-	-	3,852,913,545	
エネルギー需給最適マネジメント推進事業費補助金	268,002,361	-	-	-	-	268,002,361	
エネルギー使用合理化支援事業費補助金	104,456,160	-	-	-	-	104,456,160	
国際エネルギー使用合理化等対策事業費補助金	3,000,521,380	735,627,447	-	-	-	3,736,148,827	(注)
国際石炭利用対策事業費補助金	554,472,036	-	-	-	-	554,472,036	
国際エネルギー消費効率化等協力支援事業費補助金	17,270,125	-	-	-	-	17,270,125	
省エネルギー・新エネルギー対策導入促進事業費補助金	331,574,123	-	-	-	-	331,574,123	
民生部門等地球温暖化対策実証モデル評価事業費補助金	591,059,473	-	-	-	-	591,059,473	
海外地質構造調査費等補助金	680,607,824	-	-	-	-	680,607,824	
環境適合型次世代超音速機用エンジン開発費補助金	42,146,168	-	-	-	-	42,146,168	
炭鉱技術海外移転事業費補助金	3,772,703,386	-	-	-	-	3,772,703,386	
地域新エネルギー・省エネルギー普及促進対策費補助金	7,946,154,937	-	-	-	-	7,946,154,937	
地域地球温暖化防止支援事業費補助金	472,777,213	-	-	-	-	472,777,213	
バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金	159,581,465	-	-	-	-	159,581,465	
新エネルギー・省エネルギー・非営利活動促進事業費補助金	868,351,503	-	-	-	-	868,351,503	
計	39,415,288,267	735,627,447	-	-	-	40,150,915,714	

(注) 国際エネルギー消費効率化モデル事業において735,627,447円を資産見返補助金に計上してありますが、事業完了の目処がたったことから収益化しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

17.役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,785) (50,136)	(-) (-)	(-) (4,859)	(-) (-)
職 員	(15,672) (2,111,365)	(-) (-)	(-) (80,785)	(-) (-)
合 計	(17,457) (2,161,501)	(-) (-)	(-) (85,644)	(-) (-)

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、在外職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。
- (3) 支給人員の算定方法
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別付属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- (4) 上記役員の外数は非常勤役員の支給額です。
上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
- (5) 上記支給額には法定福利費、福利厚生費222,412千円及び派遣職員費242,544千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

18.その他主要な資産負債の明細

該当事項はありません。